

決算概要

2024年度 第2四半期（中間期）

（2024年4月1日～2024年9月30日）

2024年10月31日

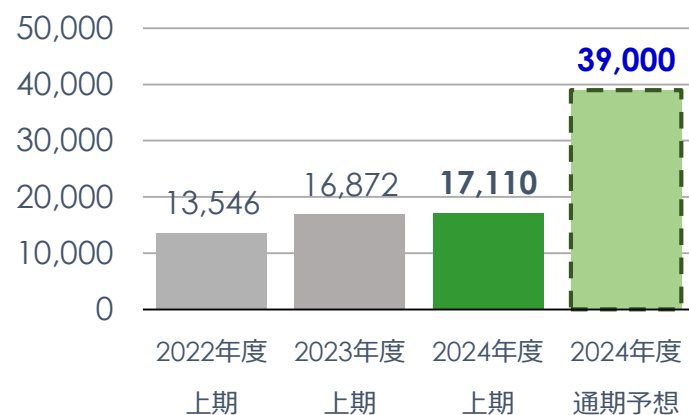
1. 決算概要	
(1) 2024年度 上期業績と通期予想の概要	P.03
(2) 受注残高・売上高・営業利益の推移	P.04
(3) 2024年度 上期営業利益の変動要因	P.05
(4) 資産・負債・純資産の状況	P.06
(5) セグメント情報	P.07
2. 中期経営計画 重要戦略の状況	
(1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出	P.09
(2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上	P.11
(3) 働きがいのある職場作り	P.12
3. PBR1倍早期達成に向けた施策について	P.13

1 - (1) 2024年度 上期業績と通期予想の概要

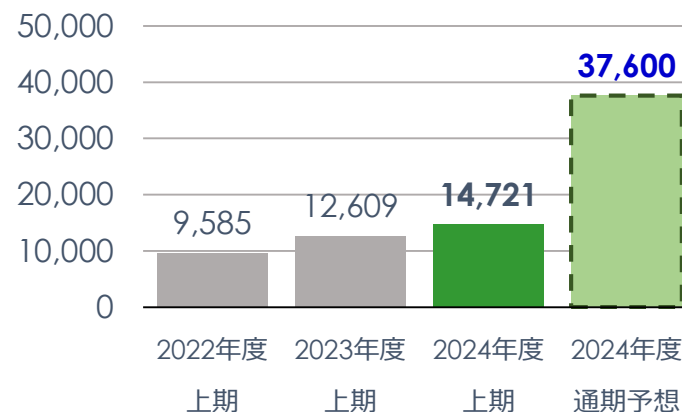
単位：百万円

項目/年度別	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	増減	前年同期比	2024年度通期予想
受注高	13,546	16,872	17,110	+238	101%	39,000
売上高	9,585	12,609	14,721	+2,112	117%	37,600
営業利益	△692	△250	77	+327	-	2,570
経常利益	△566	△105	232	+337	-	2,670
親会社に帰属する四半期純利益	△272	747	518	△229	69%	2,300

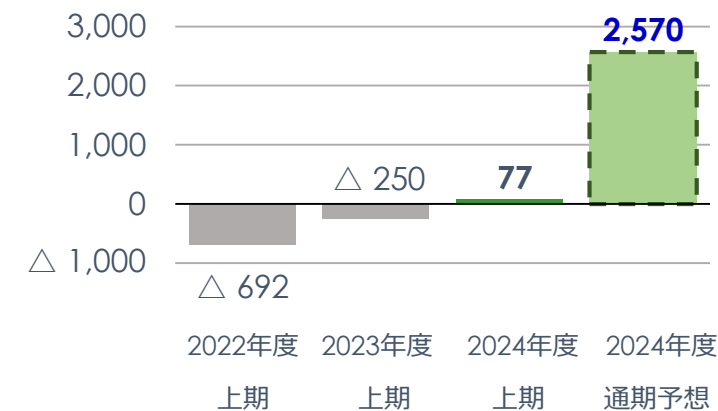
受注高 (百万円)



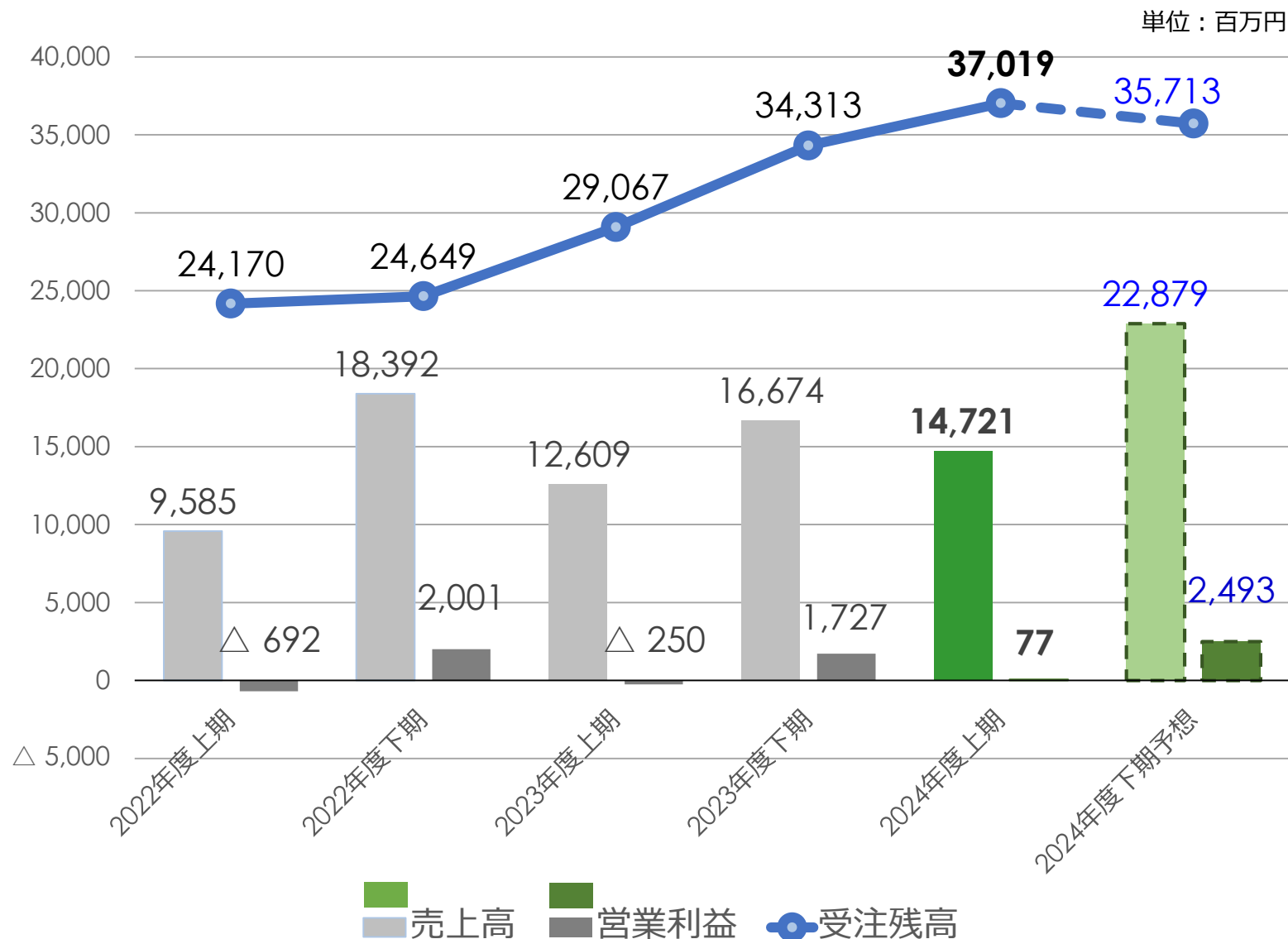
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



1 - (2) 受注残高・売上高・営業利益の推移



2024年度下期の業績予想

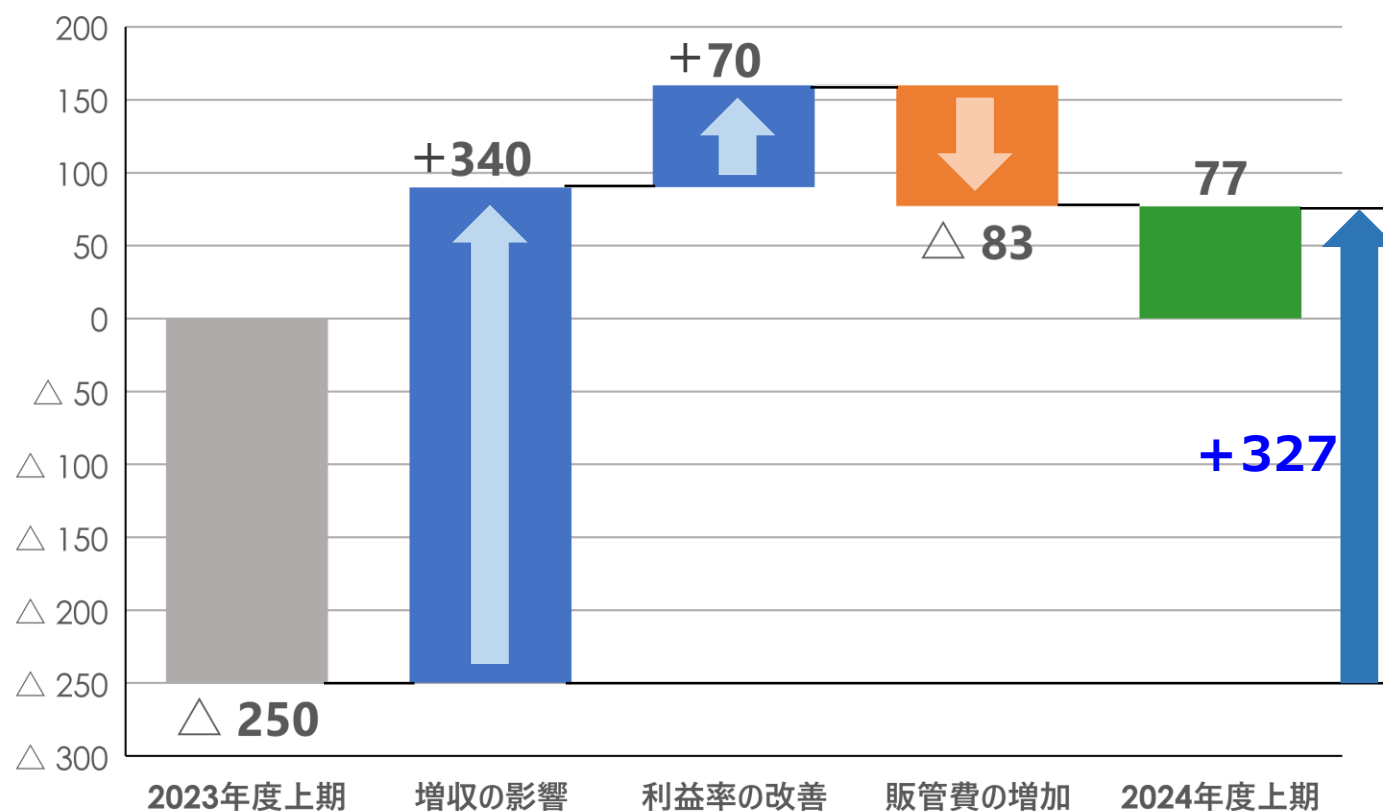
- 2024年9月末受注残高は370億円と前年同期比79億円増加
- 下期は受注残案件の海外鉄鋼向けプロセスラインや機械部品・半導体部材熱処理炉等の工事が進捗し、売上高は229億円程度を確保する見通し
- 下期営業利益は24億円を確保し、通期業績予想の達成を見込む

1 - (3) 2024年度 上期営業利益の変動要因

- ・ 2024年度の上期売上高は、前年同期比21億円増加し、営業利益は3.2億円の損益改善となりました
- ・ 売上総利益率は0.5ポイント改善して4.1億円の増益となりました
- ・ 販管費率は2.0ポイント改善しましたが、売上高増加に伴い販管費は0.8億円増えました
- ・ 営業利益率が2.5ポイント改善して前年同期比3.2億円損益改善。営業利益は0.7億円と上期で黒字となりました

営業利益の変動要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2023年度上期	2024年度上期	増減
売上高	12,609	14,721	+2,112
売上総利益 (売上総利益率)	2,030 (16.1%)	2,440 (16.6%)	+410 (+0.5pt)
増収影響分	—	—	+340
利益率改善分	—	—	+70
販管費 (販管費率)	2,280 (18.1%)	2,363 (16.1%)	+83 (△2.0pt)
営業利益 (営業利益率)	△250 (△2.0%)	77 (0.5%)	+327 (+2.5pt)

1 - (4) 資産・負債・純資産の状況

資産の部要旨

単位：百万円

科目	2023年度末	2024年度 上期末	増減
資産合計	48,863	45,170	△3,693
流動資産	34,252	31,861	△2,391
固定資産	14,611	13,309	△1,302
有形固定資産	4,845	5,070	225
無形固定資産	256	241	△15
投資その他の資産	9,509	7,996	△1,513

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

科目	2023年度末	2024年度 上期末	増減
負債合計	21,094	18,798	△2,296
流動負債	17,517	13,751	△3,766
固定負債	3,577	5,047	1,470
科目	2023年度末	2024年度 上期末	増減
純資産合計	27,768	26,372	△1,396
株主資本	22,451	22,063	△388
その他の包括 利益累計額	5,119	4,078	△1,041
非支配株主持分	198	229	31

自己資本比率・ 借入金依存度

	2023年度末	2024年度上期末	増減
自己資本比率 (%)	56.4	57.9	+1.5pt
借入金依存度 (%)	14.9	15.9	+1.0pt

資産の縮減に伴い総資産は36億円減少。
財務指標は健全性を維持しております。

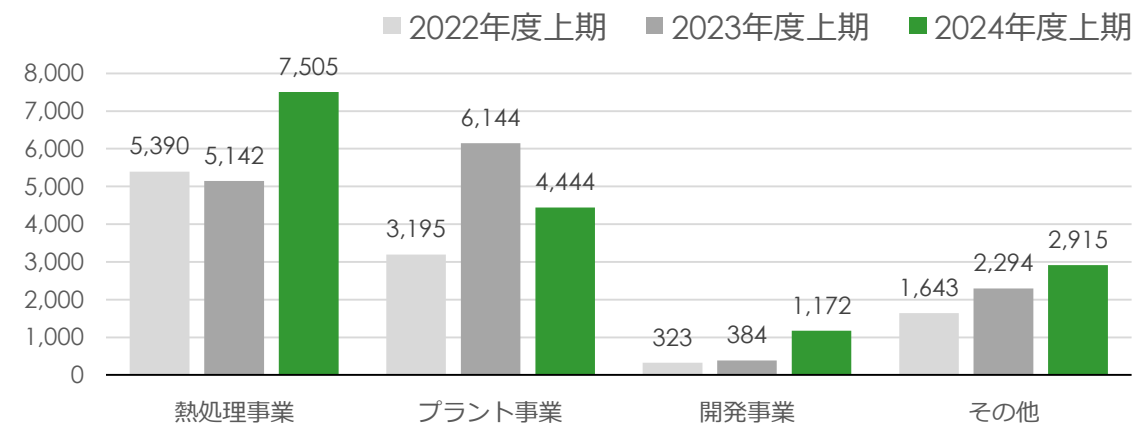
熱処理事業および開発事業の売上増加が、グループ全体の中間期での黒字化に貢献

セグメント別売上高

単位：百万円

	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	前年同期比
熱処理事業	5,390	5,142	7,505	146%
プラント事業	3,195	6,144	4,444	72%
開発事業	323	384	1,172	305%
その他	1,643	2,294	2,915	127%
調整額	△967	△1,356	△1,315	-
合計	9,585	12,609	14,721	117%

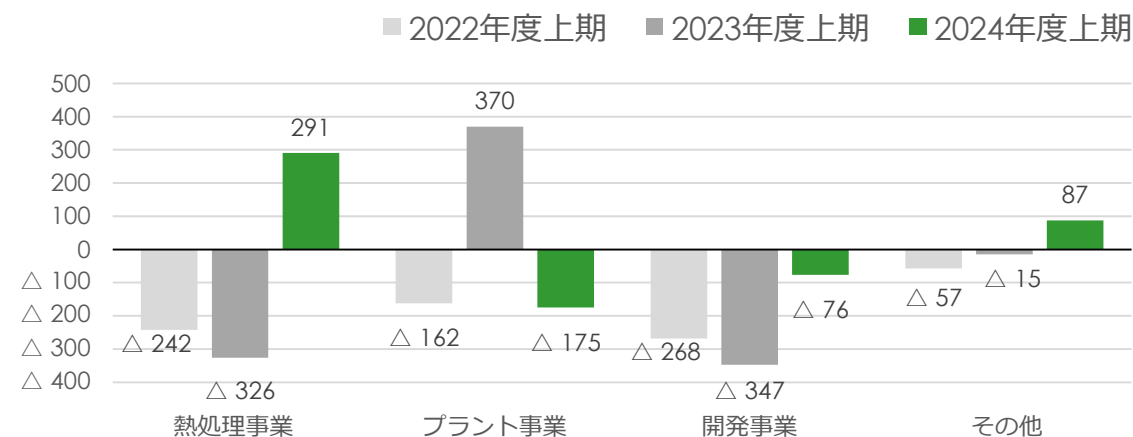
セグメント別売上高 (百万円)



セグメント別営業利益

	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	増減
熱処理事業	△242	△326	291	+617
プラント事業	△162	370	△175	△545
開発事業	△268	△347	△76	+271
その他	△57	△15	87	+102
調整額	38	69	△48	-
合計	△692	△250	77	+327

セグメント別営業利益 (百万円)



【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」

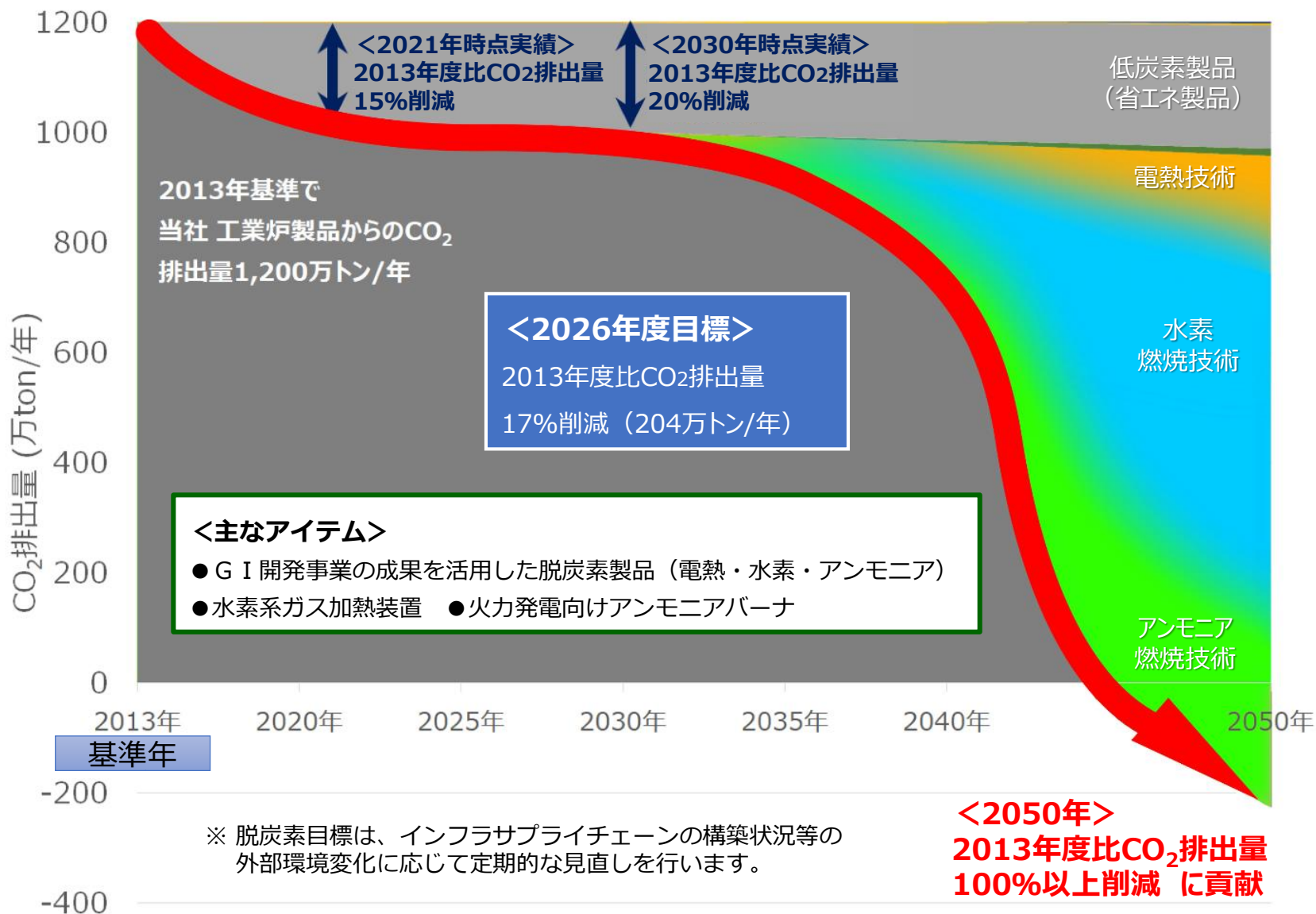
【3つの重要戦略】

- (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- (2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- (3) 働きがいのある職場作り

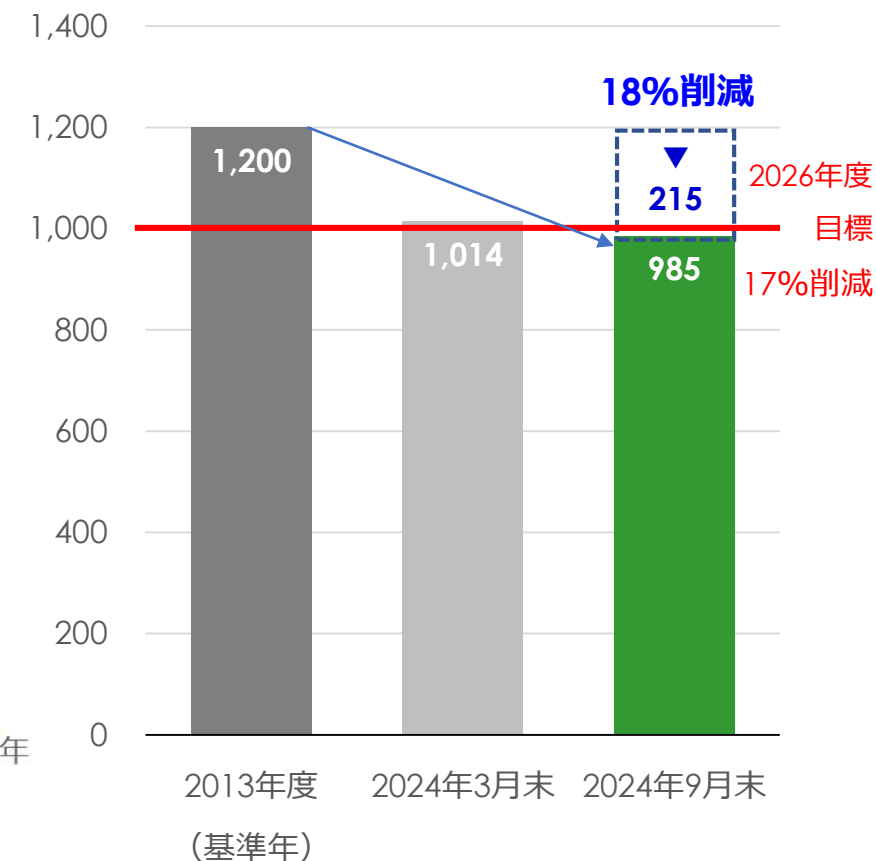
【経営ビジョン2026】

自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

2- (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出



当社の稼働中の製品から
排出されるCO₂量 (万トン/年)



■ アンモニアバーナを国内で初めて受注

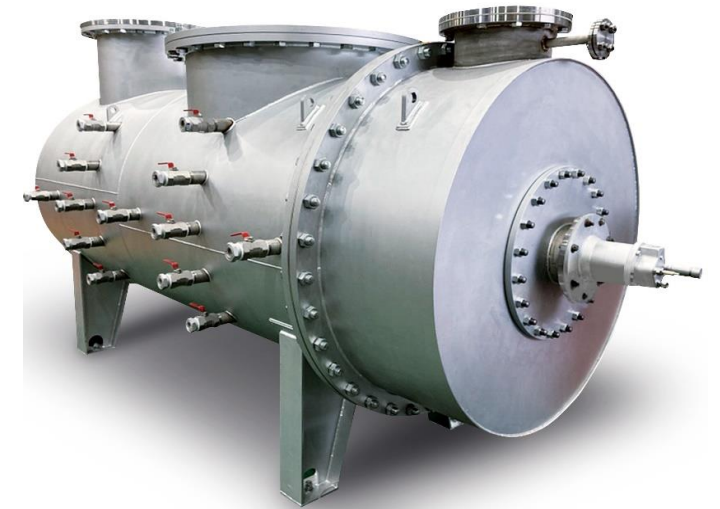
2020年8月に国内で初めて工業炉用アンモニア専焼に成功して以来、当社では本技術の開発を鋭意進めております。この度その実用性が評価され、日本で初めて商業用実機としての受注を実現いたしました。

■ 国内水素利用に当社製水素バーナ搭載炉が貢献

昨年3月に株式会社デンソーより受注した、工場内で発生した排出ガスを無害化する水素燃焼式アフターバーナ炉が納入され、今年4月17日にお客様工場にて本設備を利用した自動車部品製造が本格的に開始されたことが発表されました。

■ マイクロ波化学との戦略的提携を締結

9月11日に、電子レンジなどで使われているマイクロ波を活用した製造技術を提供するマイクロ波化学と戦略的提携を結んだことを公表いたしました。当社のコア技術とマイクロ波化学の独創的技術を融合させ、革新的な熱処理設備の開発をさらに加速してまいります。



アフターバーナ炉



開設した熱技術創造研究所の中核を担う
熱技術創造センター

■ 電炉付帯設備の成約が相次ぐ

鉄鋼業界においてはカーボンニュートラル推進の一環で高炉から電炉へのシフトが鋭意進められておりますが、当社ではこれを事業拡大の機会と捉え、付帯設備の拡販に注力。多数の実績を誇る排ガス処理設備をブラッシュアップし、クリーンエネルギーである水素を利用できるタイプに進化させるなどで、各お客様にて導入を進めていただいております。



電炉付帯設備（排ガス処理装置）イメージ



電池関連設備

■ 電池関連設備の受注が引き続き堅調

近年二次電池はEVをはじめとする車載用や電力系統関連で用いられる定置用などで普及が進んでおり、今後も市場の拡大が見込まれております。

当社におきましては、前期に引き続き特に期待されている全固体電池向けをはじめとする新たな電池材料の開発用を中心に引き合いが続いており、各お客様のご要望に当社最新の熟技術を採用した設備でお応えしております。

■生産性向上のためのシステム開発は本格導入に向けテスト・運用を開始

業務改革推進室では「設計・調達業務の支援システム」の開発を進めており、その他の施策も推進することで2025年度には熟プロセスの総合エンジニアリングの生産性を1.5倍向上、本格運用が始まる2026年度には1.6倍向上させることを目指しています。「設計支援システム」ではすでに要件定義・開発を終えテスト・運用を開始し、「調達支援システム」は今年度から要件定義を開始しています。

新設計・調達支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理 			要件定義・開発	テスト・運用	
Step2	調達支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・手配業務の最適化 ・各種データ連携 			要件定義・開発	テスト・運用	

3. PBR1倍早期達成に向けた施策について

当社は、2022年5月に発表した5カ年中期経営計画に基づき、各種施策を推進しております。中期経営計画期間中の経営指標の実績・予想および最終年度の目標は以下の通りです。

項目	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	2026年度(目標)
営業利益率	4.7%	5.0%	6.8%	8.7%
ROE	5.2%	8.5%	8.3%	10.0%
自己資本比率	57.9%	56.4%	50%以上	50%以上
EPS	162円	294円	313円	333円

しかしながら、市場においては10月30日時点の株価終値2,640円でPBR 0.74倍と、依然として1倍を下回っており、十分な評価を頂けていない状況が続いております。

※PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当たり純資産

※ROE（自己資本利益率）＝当期純利益÷自己資本

※EPS（1株当たり純利益）＝当期純利益÷期中平均発行済株式数

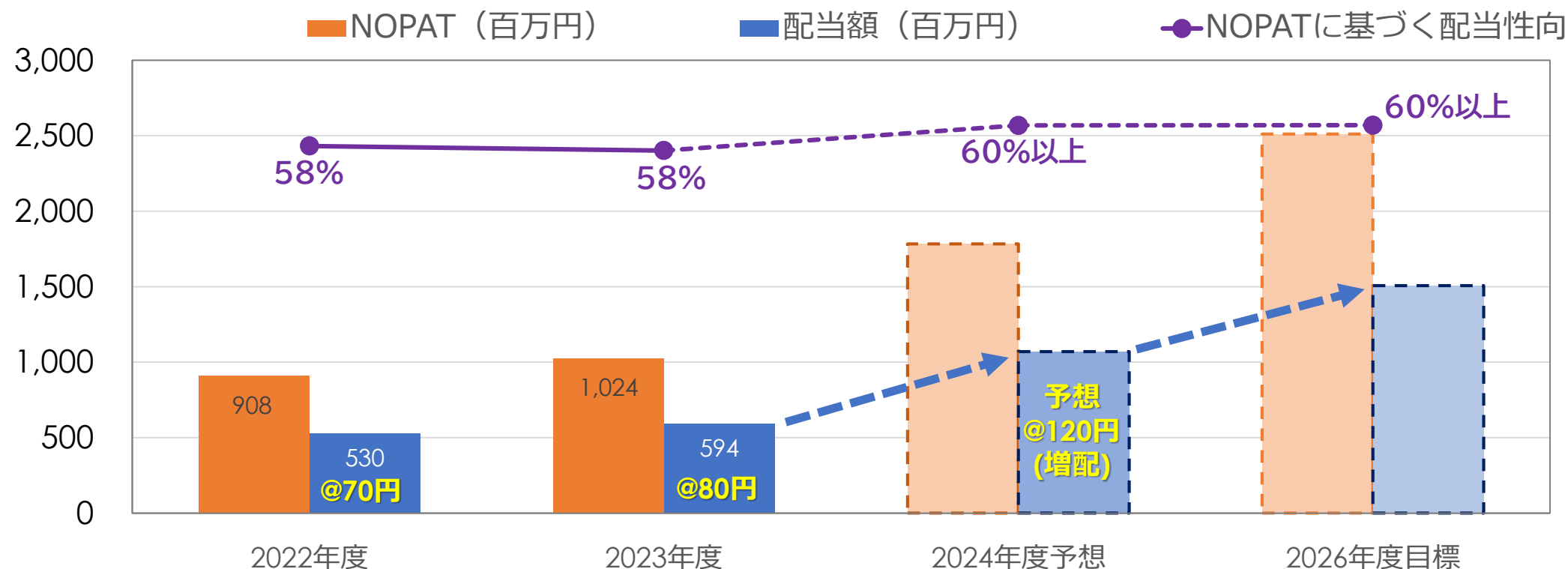
3. PBR1倍早期達成に向けた施策について

前頁記載状況の改善に向け、今後以下6項目を実行してまいります。

	項目	施策	目標	時期
1	業績計画の達成	豊富な受注残高を背景に、プロジェクト工程管理および調達コスト削減などをさらに強化	ROE：10.0%	2026年度末
2	株主還元方針の見直し	将来の持続的成長に向けて投資活用していくと同時に、株主の皆様への期待にお応えするためより充実した株主還元、安定的・継続的な配当を実施	<新指標を追加> NOPAT（税引後営業利益）に基づく配当性向：60%以上	当期より
3	政策保有株式縮減方針の変更	資本効率の向上や株主価値の最大化をさらに推し進めるため、縮減をさらに加速	政策保有株式比率20%以下の前倒し達成	2026年度末
4	有利子負債を含む資産の圧縮	ROEおよび資本効率改善を目的として、圧縮実施	自己資本比率：50%以上維持 借入金依存度：10%以下	当期より
5	取締役会（ガバナンス）体制改革	「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を推進し、取締役と執行役員との役割と責任をさらに明確に	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に 取締役の任期を1年に短縮	2025年6月 定時株主総会 議案提出予定
6	サステナビリティ経営の推進	多様性の確保をはじめ、取り組みに対する目標や成果をホームページなどで積極的に開示し企業価値の向上に努める	管理職比率（連結ベース） 女性：5%以上	2025年度末

3. PBR1倍早期達成に向けた施策について（予想配当額の修正）

株主還元方針につきましては『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定し、**2024年度の配当予想を120円に増額修正いたします。**



なお、総還元性向につきましては適宜自社株取得も行うことで、継続して50%以上の維持に努めてまいります。

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2024年10月31日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社 経営企画部

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1

TEL 06-6221-1251（代表）

e-mail: web_master@n.chugai.co.jp